

■東証IRフェスタ2017へ参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様へのIR活動の充実を図るべく、本年2月24日・25日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)にて開催されました「東証IRフェスタ2017」へ参加し、ブースへの出展のほか、当社グループの事業内容と成長戦略について会社説明会を実施しました。

同フェスタへは2日間でのべ約17,000人の来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会へ多くの皆様にお越しいただきました。特に当社会社説明会へは約110名の方々がご参加され、投資家の皆様のご関心の高さを実感しました。ご来場いただきました投資家及び株主の皆様へは、本紙面を通じ厚く御礼申し上げます。



展示ブースの様子

■株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りしました「事業活動のご報告(中間)」において、2016年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いしました結果、9.44%にあたる4,330名(ハガキ4,108通、ウェブ222件)の方からご回答をいただきました。

本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載します。寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

●アンケートの返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケートに応じた寄付につきましては、146,400円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また286,600円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

充実を望む情報開示手段

事業活動のご報告について多くの回答をいただきました。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、ご期待にお応えすべく、内容を充実してまいります。(上位5項目/複数回答可)



ホームページのご案内 URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/> INPEX 検索

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。



IRカレンダー



以上のほか、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

●見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

●2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様のご利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

Energy for a Bright Future

事業活動のご報告 2016.4.1 ▶▶ 2017.3.31

Contents

- 01 当期のハイライト
- 02 上流事業の持続的拡大
- 03 トップメッセージ

07 特集1

イクシスLNGプロジェクト

08 特集2

国内ガス事業の強化に向けた取り組み

09 トピックス

11 連結財務諸表(要約版)

13 会社概要

14 株式の状況

Ichthys LNG Project

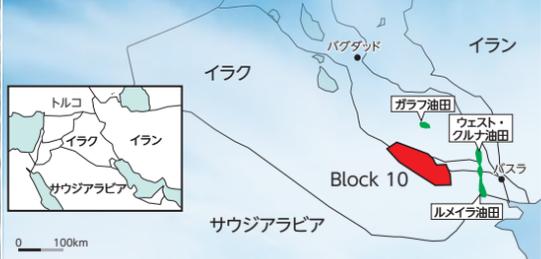
イクシスLNGプロジェクト

イクシスLNGプロジェクトの作業進捗を写真を交えて紹介。生産開始に向けて主要施設で試運転作業を進めるなど、各作業は着実に進捗しています。

Topics P9

2017年3月期の主なトピックス

イラク共和国ブロック10鉱区(探鉱鉱区)における油層の発見について等を紹介します。



Financial Highlights P11

連結財務諸表(要約版) 親会社株主に帰属する当期純利益など、ポイントを10に絞って紹介します。



Pipeline Network P8

天然ガス輸送パイプライン「富山ライン」が完成

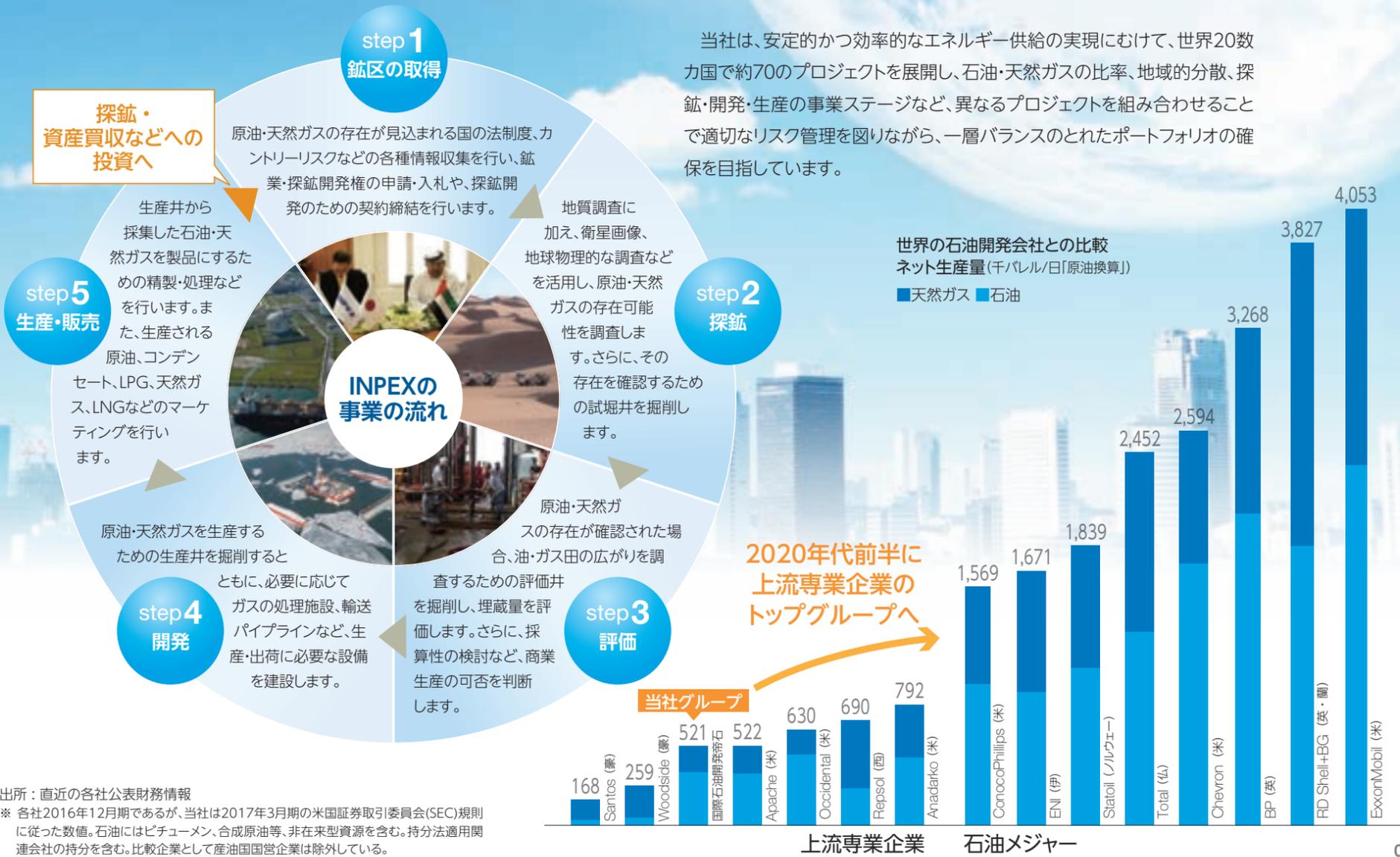
富山ラインの完成により、国内の産業を支える当社パイプラインネットワークは約1,500kmへ。また、2017年4月、国内ガス事業の強化に向け国内エネルギー事業本部を新設しました。



Continuous Enhancement of E&P Activities

上流事業の持続的拡大

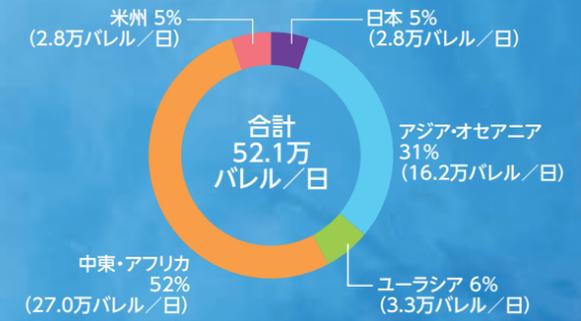
「日本最大の石油・天然ガス開発企業」から、「国際的競争力を有する上流専門企業のトップクラス」へ。



出所：直近の各社公表財務情報
※ 各社2016年12月期であるが、当社は2017年3月期の米国証券取引委員会(SEC)規則に従った数値。石油にはピチューメン、合成原油等、非在来型資源を含む。持分法適用関連会社の持分を含む。比較企業として産油国国営企業は除外している。

原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

■ 地域別ネット生産量(2016年4月~2017年3月) ※原油換算



■ 原油・天然ガス埋蔵量(2017年3月末) ※原油換算



ネット生産量は、一昨年に権益を取得したアブダビ陸上ADCO鉱区の周年貢献等により、前期と比較し日量0.7万バレル増加の日量52.1万バレルとなりました。2017年3月末の確認埋蔵量は、前期末に比べ微増の33.0億バレルとなりました。また、推定埋蔵量は前期末に比べて減少し、13.9億バレルとなっています。

生産量 52.1万バレル/日 (原油換算)

埋蔵量 46.9億バレル ※ (原油換算) ※確認埋蔵量及び推定埋蔵量の合計



代表取締役社長 北村 俊昭

01 2017年3月期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年3月期連結決算について、ご報告申し上げます。2017年3月期の連結売上高は前期比13.4%減収の8,744億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比175.2%の大幅な増益の461億円となりました。原油・ガス価格の下落や前期に比べ円高に推移した為替により減収となった一方、一過性損失の計上額が減少したこと等により増益となりました。

当社が指標とするブレント原油の価格は、2016年8月初旬に1バレル42米ドルを割り込んだものの、12月のOPEC及び非OPEC産油国の協調減産合意を契機に上昇し、50米ドル程度の水準で当期を終えています。

原油価格は、依然、先行きを楽観できない状態ですが、需給バランスの回復などにより、足元では持ち直しの動きも見られ、世界的には上流事業に対する投資の減少も下げ止まりを見せております。このような事業環境のもと、当社は将来の成

長に必要な投資は継続しつつ、原油価格が低迷しても、従来からの安定配当や相応のキャッシュ・フローを得られる企業体質を目指して投資・コスト削減を進めております。2017年3月期の投資総額は、前期に比べ4割弱減少し、また、1バレル当たりの生産コストは、前期7.8ドルから6.1ドルへ低減しています。なお、2018年3月期の投資総額は、イクシスLNGプロジェクトの生産開始に向けて最終段階の投資を継続することから、2017年3月期実績比ほぼ横ばいとなる見込みです。

引き続き、原油価格下落を受けての当社の対応方針・投資戦略を踏まえつつ、イクシスLNGプロジェクトなどの競争力のあるプロジェクトを推し進めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

02 主要プロジェクトの進捗及び2018年3月期の展望

原油市況等は依然先行きを楽観できない事業環境のもと、当社グループは、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、鋭意取り組んでいます。

まずは当社成長目標の第1の柱である「上流事業の持続的拡大」に関連する進捗についてご報告します。

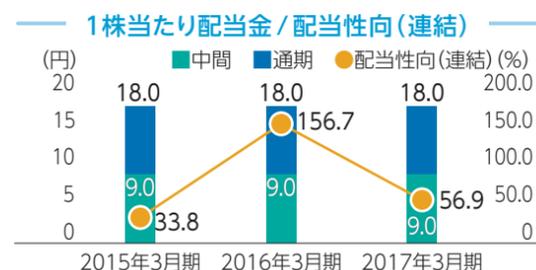
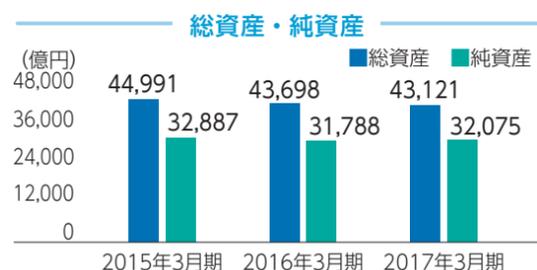
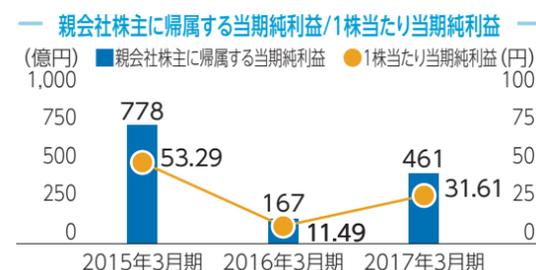
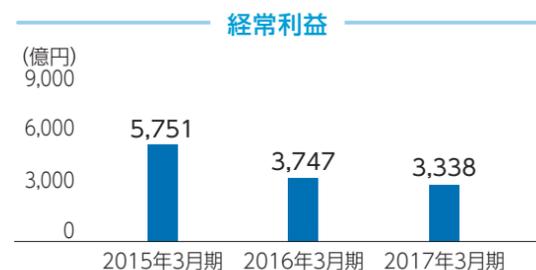
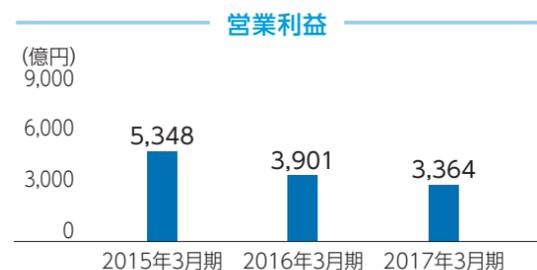
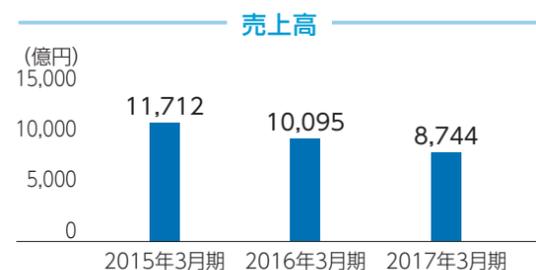
オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、着実に進捗しており、具体的な作業内容として、まず沖合施設については、沖合生産・処理施設(CPF)及び沖合生産・貯出出荷施設(FPSO)の建造が完了し、本年2月に建造地の韓国にて命名式を執り行いました。CPFを「イクシス エクスプローラー」、FPSOを「イクシス ベンチャー」とそれぞれ命名しました。本年4月にはCPFが試運転や各種確認作業を経て、イクシスガス・コンデンセート田に向けて建造地の韓国を出航しました。なお、FPSOも今後現地に出航する予定です。その他の沖合関連作業として、天然ガス及びコンデンセートを生産するための海底生産施設類は一部の設備を除いて既に本年1月に設置を完了したほか、生産井の掘削を継続しています。陸上施設については、主要設備の建設工事はほぼ完了し、現在搬入・設置したモジュール間の接続工事、試運転等を順次実施しています。今後の生産スケジュールについては、CPF

及びFPSOの現地到着後、設置や試運転を行い、井戸からの生産を開始します。以降、2018年3月期中にコンデンセート・LNG・LPGの生産を順次開始し、その後生産物を出荷していく予定です。

引き続き、安全の確保を最優先に、鋭意作業を進めてまいります。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについて、オペレーターとして早期にプロジェクトの実現を目指していくの方針を維持し、陸上方式を軸とした最適開発についてインドネシア政府当局と前向きな協議を行っております。今後、政府当局との協議を踏まえ、基本設計(FEED)作業のスコープ確立を目的とした作業である概念設計(Pre-FEED)作業を開始する予定です。

そのほか、アラブ首長国連邦アブダビ海上のサ



イクシスLNGプロジェクト：生産テスト中の掘削リグENSCO5006



イクシスLNGプロジェクト：試運転作業中のFPSO

ター油田及びウムアダルク油田について、本年1月に両油田の当社権益期限の延長に関しアブダビ国営石油会社(ADNOC)と基本合意に達しました。この基本合意に基づき、今後、約25年間の権益延長等の詳細な条件をADNOCと協議の上、正式な合意を目指してまいります。

探鉱プロジェクトについて、イラクのブロック10鉱区では試掘井掘削の結果、油層の発見に成功すると共に、その後に実施した原油の生産テストにおいて日量8,000バレル以上の原油の生産を確認しました。今後、原油の生産テストで得られたデータ等の解析作業や更なる探鉱活動による評価結果次第では、大規模油田となる可能性が高いと考えて

います。また、昨年12月にメキシコ領メキシコ湾北部海域においてブロック3探鉱鉱区を取得しました。これらの探鉱プロジェクトが、今後当社の「上流事業の持続的拡大」に貢献することを期待しております。

2017年3月末時点の確認埋蔵量(原油・天然ガス合計、原油換算)は、約33.0億バレルとなり、前期末約32.6億バレルと比べて微増となりました。2017年3月期のネット生産量(原油・天然ガス合計、原油換算)は、日量52万1千バレルとなり、前期と比べ、日量7千バレルの増加となりました。生産量の増加要因は、主に一昨年4月に権益を取得した生産中のアブダビ陸上ADCO鉱区の通年貢献

等によるものです。

続いて当社成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関し、本年4月のガス小売全面自由化の開始を契機とする事業環境の変化に対し、当社として機動的かつ的確に対応すると共に、国内ガス事業を一層強化すべく国内ガス事業に関連する組織を再編しました。なお、2018年3月期の天然ガス販売量は、富山ライン沿線の需要の通年寄与やガス火力発電所向け燃料供給量の増加などにより21.2億立方メートルと、当社として初めて20億立方メートルを超える見通しです。新たな組織体制のもと、引き続き、イクシス等当社が海外で開発する天然ガスソースと国内天然ガス事業のインフ

ラを有機的に結び付けるガスサプライチェーンの一層の強化に向け、取り組んでまいります。

第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」として、インドネシアスマトラ島に位置するサルーラ鉱区における地熱発電事業では、本年3月に第1号機が商業運転を開始いたしました。サルーラ地熱発電事業は単一開発契約の地熱発電所としては世界最大規模であり、発電された電力は全量、インドネシア国営電力公社へ30年にわたり売電する予定です。今後、本年内に第2号機、2018年に第3号機の段階的な商業運転開始に向けて、建設工事などを推進しており、出力330メガワットへと段階的に発電量を増加する予定です。

当社は、今後も社会に貢献する総合エネルギー企業として、「再生可能エネルギーへの取り組み強化」に積極的に取り組んでいきます。



サルーラ地熱IPP事業

03 2018年3月期の業績見通し及び株主還元について

2018年3月期の業績予想については、原油価格を1バレル当たり50米ドル、為替レートは年度を通じて1米ドル当たり110円との前提のもと、売上高は8,440億円、親会社株主に帰属する当期純利益は470億円と前期実績と比べて減収・増益を見込んでいます。

株主還元について、2017年3月期の期末配当金は、1株当たり9円、中間配当金と合わせ通期で18円とさせていただきます。2018年3月期の配当については、中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ9円、通期で18円と、期初予想として、2017年3月期と同額にする予定です。イクシス生

産開始後の株主還元については、今後、増配も含めて株主還元策の強化を検討してまいりたいと考えています。2018年3月期の期末配当金についても、今後のイクシスLNGプロジェクトの進捗状況、並びに2018年3月期の収益見通し等を踏まえて、期末に向けて改めて検討してまいりたいと考えています。

当社グループは厳しい事業環境に対応しながら、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより国際的な競争力を高め、株主価値及び企業価値の向上に向けて努力してまいります。

2018年3月期の業績見通し[※]

売上高	8,440億円 (前期比3.5%減)
経常利益	3,290億円 (前期比1.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	470億円 (前期比1.8%増)
1株当たり配当金	中間9円/株 期末9円/株

※：業績の見通しの前提となる原油価格はプレント油価50米ドル/バレル、為替レートは110円/米ドルとして試算しております。

全世界で展開する
24カ国 69プロジェクト
(2017年3月末時点)

◆ グループオフィス
● プロジェクト

特集1 イクシスLNGプロジェクト

詳しくは **イクシス** **検索** <http://www.inpex.co.jp/ichthys/index.html> 詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。

日本企業が初めて事業主体として手掛ける大型LNGプロジェクト

写真でみる イクシスLNGプロジェクトの作業進捗



イクシスLNGプロジェクトは、当社グループが事業主体としてオーストラリアで進めているLNGプロジェクトです。天然ガスの生産からLNGをはじめとしたLPG・コンデンセートの製造・出荷までを行う予定であり、生産開始後、40年という長期にわたり稼働が見込まれる世界的にも大規模なプロジェクトです。本誌面にてご紹介します通り、現在、生産開始に向けて主要施設で試運転作業を進めるなど、各作業が着実に進捗しているところです。

イクシスLNGプロジェクトとは？

年間LNG生産量約**890万トン**(予定)
生産量の約**7割**を日本へ向け出荷予定。

開発コンセプトの概要

生産量(予定)	LNG年間約890万トン、LPG年間約165万トン、コンデンセート日量約10万バレル(ピーク)
生産井	Brewster 層 30坑、Plover 層 20坑
ガス層深度	約4,000m～4,500m
沖合生産施設	CPF、FPSO、海底フローラインなど
ガス輸送パイプライン	42インチ口径の海底パイプライン約890km
陸上ガス液化プラント	LNG液化トリン2系列、LNGタンク、LPGタンク、コンデンセートタンク、出荷設備など



2016年5月 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の上載設備搭載の完了



2016年9月 陸上ガス液化プラント建設用モジュールの搬入完了



2016年9月 沖合生産・処理施設(CPF)のメイン発電機の稼働開始



2016年11月 ガス輸送パイプラインの接続による送ガス準備完了



2017年1月 海底生産施設類の設置完了



2017年2月 沖合生産・処理施設(CPF)及び沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の命名式



2017年4月 沖合生産・処理施設(CPF)の出航

特集2 国内ガス事業の強化に向けた取り組み

天然ガス輸送パイプライン「富山ライン」が完成

関東甲信越及び北陸地域(1都9県)に広がる総延長約1,500kmの天然ガスパイプラインへ

2017年4月、国内ガス事業の強化に向け国内エネルギー事業本部を新設

当社は、2012年に策定した「INPEX中長期ビジョン」の中長期的な3つの成長目標の達成に向けて取り組みを進めており、国内ガス事業関連については、ガス供給量を2020年代前半に年間25億m³を達成し、さらに長期的に年間30億m³のガス供給の実現を達成する「ガスサプライチェーンの強化」を当社成長目標の1つとして掲げています。

この成長目標に向け、国内ガスインフラの整備を鋭意進め、2013年にLNG(液化天然ガス)の受入基地である「直江津LNG基地」が供用を開始し、さらに昨年10月に既存天然ガス幹線パイプラインの延伸となる「富山ライン」が全面供給を開始しました。なお、「富山ライン」からはすでに日産化学工業、日本海ガス、アサヒ飲料への天然ガスの供給を開始しています。2018年3月期の天然ガス販売量は、富山ライン沿線の需要の通年寄与やガス火力発電所向け燃料供給量の増加などにより21.2億立方メートルを見込んでおり、これに伴い、安定した収益の確保も期待しております。

こうした中、本年4月のガス小売全面自由化を契機とする事業環境の変化に対して、当社として機動的かつ的確に対応すると共に国内ガス事業の一層の強化を企図し、関連する組織の再編を実施しました。

当社は、環境に優しい天然ガスのより一層の普及促進を通じて、環境負荷低減や地域経済の発展に貢献し、天然ガスをより多くの皆様に安心してお使いいただけるよう努力してまいります。

富山ラインに関するこれまでの経緯

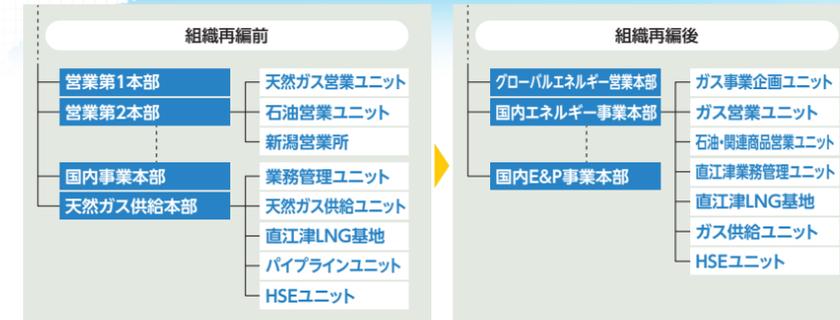
2010年10月	事業化に向けた詳細調査開始を発表
2011年5月	建設決定を発表
2012年4月	起工式
2016年1月	日本海ガスとの天然ガス売買基本契約の締結発表
2016年6月	建設工事了
2016年7月	日産化学工業富山工場への天然ガス供給開始(一部供用開始)
2016年10月	日本海ガスへの天然ガス供給開始(全体の供用開始)
2017年1月	アサヒ飲料北陸工場への天然ガス供給開始

富山ラインの概要

呼称	富山ライン
区間	新潟県糸魚川市(新青海ライン終点)～富山県富山市
距離	約103km
仕様	設計圧力7MPa、管径20インチ(508mm)(一部管径12インチ(318.5mm))



組織再編(2017年4月1日)



注：「営業第2本部」及び「天然ガス供給本部」を再編して「国内エネルギー事業本部」を新設し、その下に上記再編後の組織図に記載の各ユニット等を設置。また、本再編に伴い、「営業第1本部」は「グローバルエネルギー営業本部」に、また、「国内事業本部」は「国内E&P事業本部」に名称を変更。

探 鉱

開 発・生 産

そ の 他

2016.05

探 鉱
■三菱重工業株式会社とのエネルギー分野における技術課題を共同検討する覚書の締結

2016.09

探 鉱
■都市ガス事業者3社との電力卸販売に関する合意

2016.10

探 鉱
■天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)建設工事の竣工(日本海ガス株式会社への天然ガス供給開始)

探 鉱
■島根県及び山口県沖合における掘削調査の終了

開 発・生 産
■カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉦区カシャガン油田からの原油出荷開始

2016.07

開 発・生 産
■インドネシアタンゲーLNG拡張プロジェクトの最終投資決定

2016.08

探 鉱
■日産化学工業株式会社富山工場への天然ガス供給開始及び天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)の一部供用開始

2016.11

探 鉱
■シンガポールにおける金融子会社の設立

2017.01

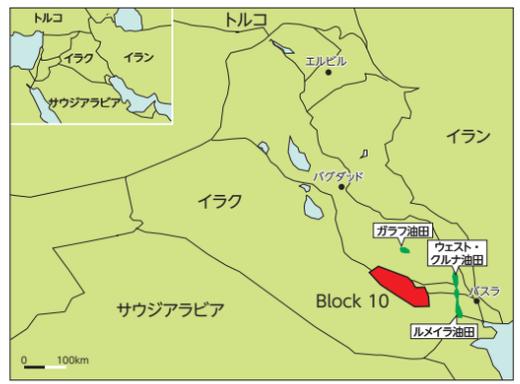
開 発・生 産
■アラブ首長国連邦アブダビサター油田及びウムアダルグ油田の権益期限の延長に関する基本合意
子会社ジャパン石油開発株式会社を通じて、アブダビ首長国海上のサター油田及びウムアダルグ油田の原油生産事業に参画しており、両油田の権益期限の延長に関しアブダビ国営石油会社(ADNOC)と基本合意に達しました。

探 鉱
■アサヒ飲料株式会社北陸工場への天然ガス供給開始

2017.02

探 鉱
■イラク共和国 ブロック10鉦区(探鉱鉦区)における油層の発見
子会社インパックス南イラク石油株式会社を通じて、イラク共和国ブロック10鉦区において試掘井を掘削した結果、油層の発見に成功しました。

開 発・生 産
■オーストラリア イクシスLNGプロジェクト沖合生産・処理施設(CPF)及び沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の命名式



2016

4月
April

5月
May

6月
June

7月
July

8月
August

9月
September

10月
October

11月
November

12月
December

2017

1月
January

2月
February

3月
March

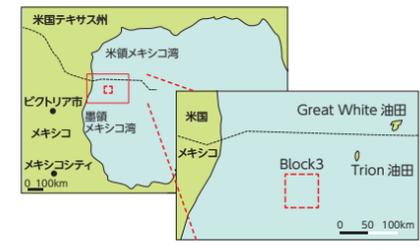
2016.06

探 鉱
■島根県及び山口県沖合における掘削調査の開始

探 鉱
■福島県磐梯地域における地熱開発掘削調査(3次調査)の開始

2016.12

探 鉱
■メキシコ領メキシコ湾北部海域(ペルディドエリア)ブロック3鉦区の取得
米国シェブロン子会社、メキシコ国営石油会社ペメックス子会社と共に、メキシコ第1次ラウンド大水深探鉱鉦区公開入札に共同で参加し、メキシコ領メキシコ湾北部海域に位置するブロック3鉦区(探鉱鉦区)を落札しました。



探 鉱
■ロシア・ロスネフチ社との覚書の締結(ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意)

開 発・生 産
■ロシア連邦イルクーツク州での石油探鉱事業における一部油田の開発・生産段階移行
関連会社を通じてロシア連邦イルクーツク州のザパドナ・ヤラクチンスキー鉦区(ZY鉦区)及びボルシェチルスキー鉦区(BT鉦区)の石油探鉱事業に参加しており、ZY鉦区内のイチョディンスコエ油田について開発・生産段階に移行することを決定しました。



2017.03

探 鉱
■インドネシア共和国 サルーラ地熱IPP事業第1号機の商業運転開始
子会社インパックスジオサールサルーラ社を通じて、インドネシア共和国北スマトラ州サルーラ地熱IPP(独立系発電事業者)事業に参画しており、本年3月18日に本プロジェクトの第1号機が商業運転を開始しました。

■国内ガス事業の強化に向けた関連組織の再編
「国内エネルギー事業本部」の新設

■秋田県「八橋油田随伴水処理実証プラント」の竣工



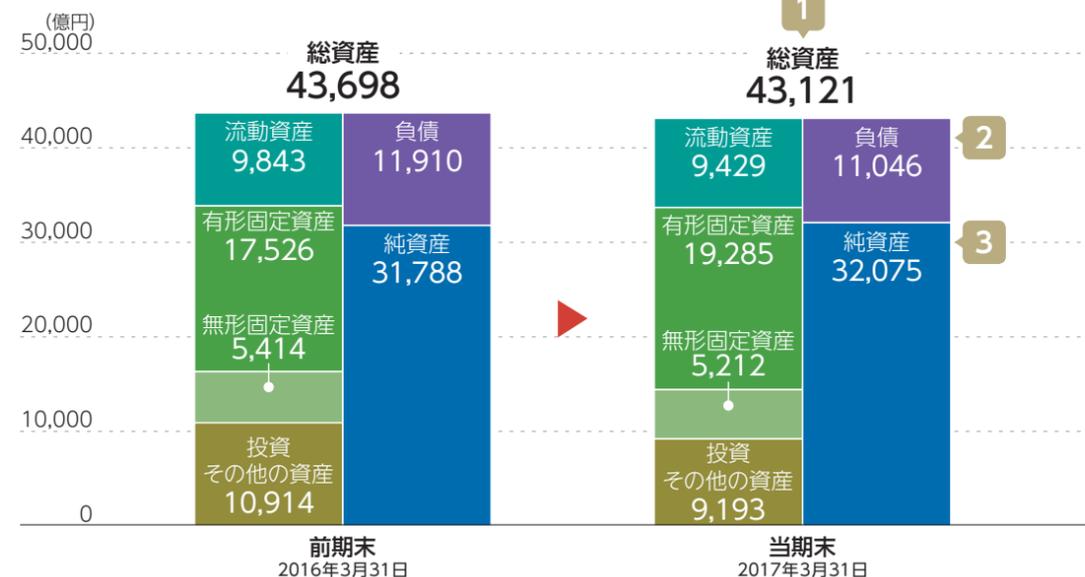
注：それぞれのトピックスは、プレス発表を行った月に記載しております。

連結財務諸表(要約版)

詳しくは

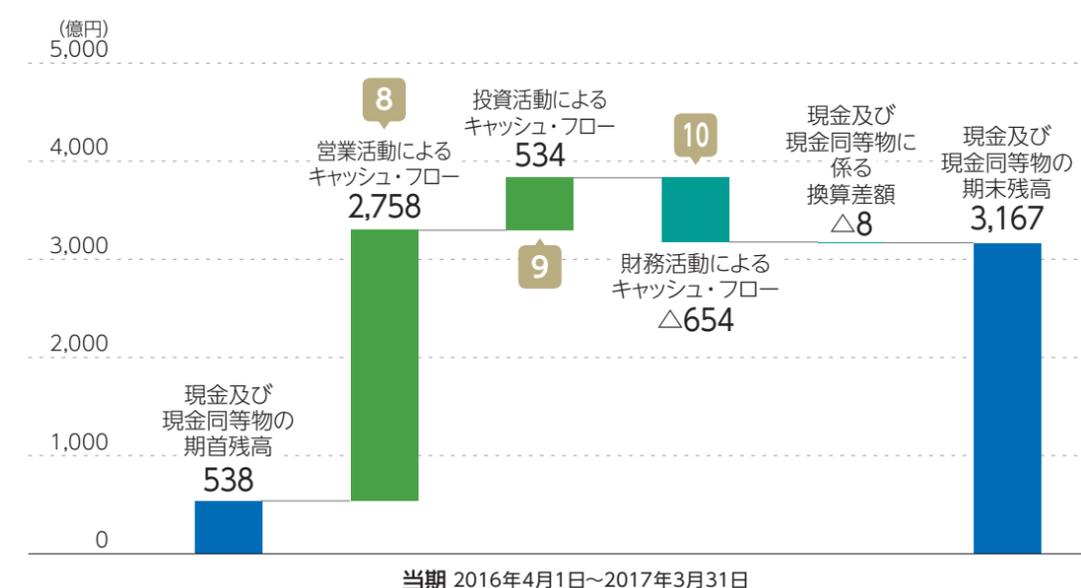
詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結貸借対照表の概要



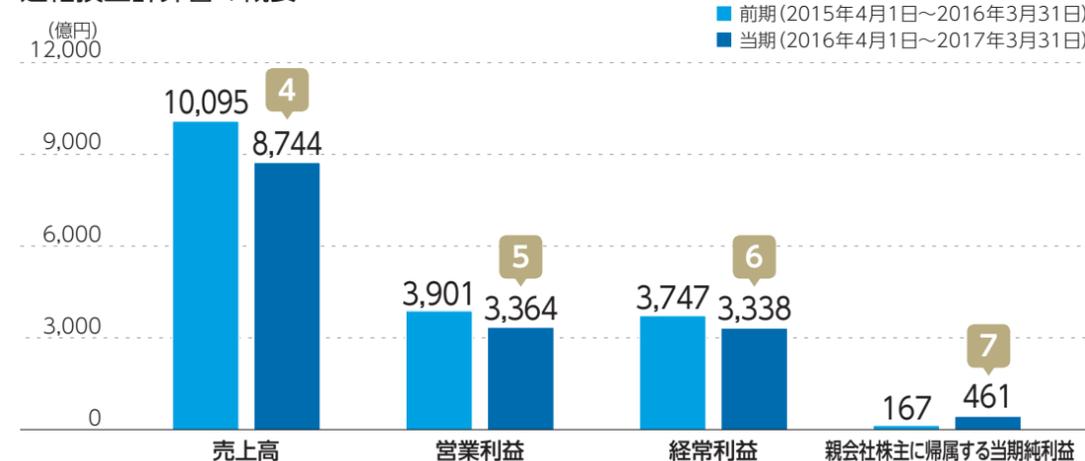
- 総資産は4兆3,121億円で、前期末比**576億円の減少**となりました。その主な要因は現金及び預金などの減少です。
- 負債は1兆1,046億円で、前期末比**864億円の減少**となりました。その主な要因は借入金の減少などです。
- 純資産は3兆2,075億円で、前期末比**287億円の増加**となりました。その主な要因は利益剰余金などの増加です。
- 当期の売上高は8,744億円で、前期比**1,351億円の減少**となりました。その主な要因は原油価格下落に伴う販売単価の下落や円高などによるものです。
- 営業利益は3,364億円で、前期比**536億円の減少**となりました。その主な要因は円高やコスト削減により売上原価が減少したものの売上高の減少がそれを上回ったことによるものです。
- 経常利益は3,338億円で、前期比**408億円の減少**となりました。その主な要因は持分法による投資損失等の一過性の損失が減少したものの営業利益の減益がそれを上回ったことによるものです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は461億円で、前期比**293億円の増加**となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



- 営業活動の結果得られた資金は2,758億円で、前期比**921億円の増加**となりました。その主な要因は、法人税等の支払額の減少などです。
- 投資活動の結果534億円の収入となり、前期比**5,970億円の増加**となりました。その主な要因は定期預金の払戻による収入の増加などです。
- 財務活動の結果使用した資金は654億円で、前期比**2,221億円の支出の増加**となりました。その主な要因は長期借入金の約定返済による支出の増加などです。

連結損益計算書の概要



主要財務指標



※1：自己資本比率=(純資産-非支配株主持分)/総資産

※2：純有利子負債／純使用総資本比率=(有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-長期預金)/(純資産+有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-長期預金)

会社概要

(2017年6月27日現在)

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,228名(連結) ※2017年3月31日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

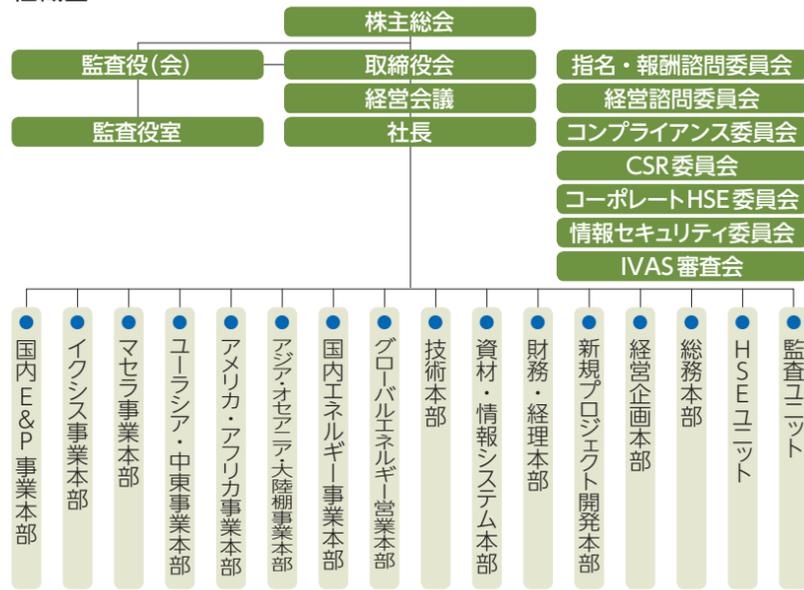
主な事業所

国内事業所	東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス	インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ

取締役・監査役

代表取締役社長	北村 俊昭
取締役 副社長執行役員	技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 佐野 正治
取締役 専務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役 専務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役 専務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎
取締役 専務執行役員	技術本部長 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和
取締役 専務執行役員	経営企画本部長 橘高 公久
取締役 専務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治

組織図



※1: 取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直、及び同 西村篤子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 船井勝及び同 山下通郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 船井勝及び同 山下通郎の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

(2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 43,726名/1,462,323,600株
甲種類株式* 1名(経済産業大臣) / 1株

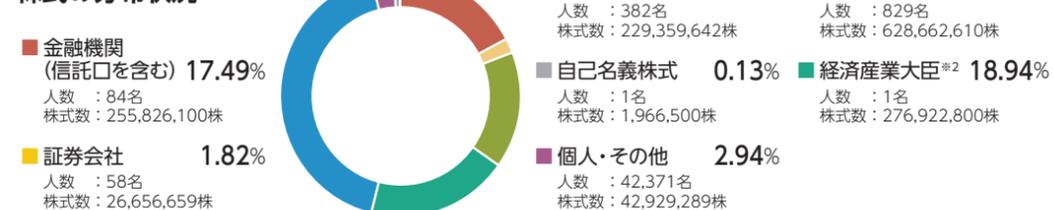
* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,887,100	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,688,000	3.53
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	40,154,000	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY	39,531,495	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	21,684,700	1.48
ザバンクオブニューヨークメロン エヌイー エヌブイ 10	21,290,334	1.46
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	17,261,016	1.18

* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況^{※1}



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2016年4月~2017年3月)

2016年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日
- 株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株主総会決議ご通知に関するお知らせ

同封の「株主総会決議ご通知」は、今回をもってとりやめさせていただきます。今後は当社ホームページ(<http://www.inpex.co.jp/>)にてご案内いたします。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。